

第 81 回 中国・改革開放 40 年と「社会主義市場経済」

いま、激動の 2018 年を送り、さらなる激動が予想される 2019 年を迎えようとしている。激動・激変の中心は「米中関係」であり、米中貿易戦争は瞬く間に「米中新冷戦」にエスカレートした。ニューヨークをはじめ、各国の株式市場が大暴落を続けた。2019 年は、さらなる大暴落が続き、2008 年のリーマンショック以来の世界金融恐慌を予想する向きも多い。日本経済も、戦後最長の景気拡大の波も終わろうとしている。

焦点は米中関係の悪化だが、2018 年は中国の改革開放 40 年であり、米中関係の激変もあり、改めて改革開放路線についての論説で賑わった。毛沢東の文化大革命が大失敗に終わり、当時の中国経済はどん底に落ちた。1978 年改革開放の直後、80 年に当時の日本社会党の理論センターの代表として、上海、北京、さらに北朝鮮の平壤にも足を伸ばした。その時の率直な感想だが、一番安定し、落ち着いて街並みを感じたのが、なんと北の平壤だった。当時、まだ自動車の数は少なかったものの、それだけに都市の落ち着きと静けさを保ち、金日成の「主体思想」の成功を表現していたようだ。中国の首都・北京は、文化大革命の破綻を象徴するかのようになり、一部に革命で破壊された箇所が目立ち、荒廃ぶりを感じた。そうした首都北京で改革開放の新たな路線の説明を聞き、討論したことを今でも思い出す。

荒廃の北京と比べても、「これが同じ中国の都市か？」と痛感せざるを得ないほどの徹底的な破壊の現場を見せつけられたのが、上海の都心部だった。都心部だけでなく、破壊は郊外にも広がっていたようだったが、その徹底した破壊ぶりは、敗戦日本の東京の焼け跡に匹敵するほどの凄まじさだった。思わず東京の我が家の焼け跡に立った日の事を思い起こし、眼を逸らさざるを得ないほどの惨憺たる光景だったのだ。さらに焼け跡さながらの道を、病人であろうか、戸板に何人も載せられて運ばれて行った。「これで中国はお仕舞だろう」当時の率直な感想である。その上海が、そして中国が、今年 2018 年、改革開放 40 年を迎え、奇跡の復興と高度成長の日本経済を追い越し、一部の調査では、すでに中国がトップの米国の GDP を追い越し先頭に立ったようだ。その中国と、米国トランプ政権との「新型冷戦」が始まったのである。

そんな体験から、この 40 年間、中国の改革開放政策の行方に強い関心を寄せてきたし、訪中も続けてきた。理論的な検討や分析は別の機会に譲るとして、第一に改革開放の成功について考えたい。当初、レーニンの新経済政策・ネップ NEP、戦時共産主義からの転換として一時的に採用された「市場経済の導入」として、文化大革命による荒廃からの立ち直りを目指す「改革開放」だった。それを鄧小平が利用しただけで、短期の対症療法に過ぎなかったと思う。プロレタリア独裁の共産党一党支配の体制は残しながら、どん底の中国経済を救済するには、農民層の自発性を市場経済に結びつける手段しか残されていなかった。それが長期化し成功を収めた。

成功の理由の一つは、当時の西側先進国、とくに英・サッチャー、それに米・レーガン、中曽根が主導した新自由主義による市場経済の拡大・活性化である。それが中国・改革開放をも巻き込み、中国経済の再生・復活に作用した。同時に、新自由主義の経済拡大・発展が、東のソ連型社会主義の停滞、行

き詰まり、さらにレーニン共産主義記念・チェルノブイリ原子力発電所の爆発事故にも結び付き、一挙にソ連崩壊を招いた。ここで社会主義はモデルなき時代を迎え、それが中国の改革開放を長期化させる原因にもなったと思う。また、ソ連崩壊とも連動したのであろうが、中国でも天安門事件による停滞を招いたが、その乗り切りにも成功した。

関連して指摘するが、最近の新たな米中対立を迎えて、「中国の改革開放により、それが長期化すれば<自由と民主主義>の西側価値観と同様な体制変革」を期待していた向きが多く、それが最近の習近平により裏切られた、と宣伝されている。そうしたイデオロギー的期待が大きかったであろうが、それは西側のイデオロギー的思い込みにすぎない。レーニン型 NEP が長期化したと見るべきであり、激しい中ソ論争を続けていた中国が、ソ連型社会主義と同じ崩壊の道を歩むはずはない。むしろ改革開放は、ソ連崩壊もあり、西側の「資本主義市場経済」に対抗する、新たな「社会主義市場経済」路線として位置付けられている。

第二に指摘したいのは、改革開放が続く中で、市場経済が拡大し、それをもって中国経済が資本主義化した、という理解が一般化した点である。「中国型資本主義論」に他ならない。とくに外国資本も導入され、労働力も雇用され、経済成長が実現する。プロレタリア独裁の中国共産党の支配の下でありながら、資本・賃労働の資本蓄積が進んでいるという理解も広がった。「宇野理論」の中でさえ、中国資本主義化論が多数になったようだ。中国からの留学生も、資本主義化論を肯定する学生が多くなってきたと思う。そうした傾向が内外に広がり、市場経済化の拡大に伴う汚職、腐敗、利権も拡大し、その対応として最近の習近平の共産党の統制強化が表面化し、それがまた米中関係の新たな対立となってきているように見える。

改革開放の拡大と長期化の中で、たしかに中国国内の市場経済化、対外貿易の拡大、さらに内外資本の導入・利用が進み、今や世界のトップを狙う GDP 大国が実現している。しかし、それをもって中国の資本主義化と言えるだろうか？ 資本主義経済は、言うまでもなく商品経済的富の支配であり、とくに労働力や土地自然の商品化が進む。労働市場や不動産市場も拡大するが、それでは中国でも市場経済化による GDP の拡大の中で、土地や労働力の商品化が進んでいるのか？ 土地については、それを利用する住宅など不動産の売買、貸借は盛んであり、その点での商品化は急速に拡大した。しかし、その前提となる土地・自然そのものは、私的所有や商品取引は認められていない。外資が利用する土地でも、売買されていないのが中国経済の特質である。

土地・自然の商品化、その私的所有と、いわば表裏の関係をなすのが労働力の商品化であり、資本・賃労働の関係である。中国でも、広く賃金支払いが行われ、労働市場も開かれているようだが、労働力の商品化は大きく制約されている。すでに指摘したのだが(本「持論時論」第64回「中国共産党大会」習近平報告(2)、2017年12月8日を参照のこと)、労働力の中心が、農村共同体を基礎とした戸籍制度に基づく「農民工」に他ならない。一種の出稼ぎ労働力であり、農民・農家・農村の「三農主義」の農業政策も重視されている。それらを考慮すれば、いわゆる資本主義経済の「基本矛盾」といわれる労働力の商品化の止揚が進められているのであり、この点でロシア革命の「都市から農村へ」とは異なる、中国革命の「農村から都市を包囲する」特徴が生かされているのではないか？ 中国型の労働力商品化の止揚であり、マルクス・レーニン主義のソ連型社会主義のドグマから離れた「中国の特色ある社会主義」の意義を、ここに認める必要があるだろう。

第三に、すでに 40 年と長期化した改革開放を、「社会主義市場経済」として「資本主義市場経済」に対置し、単なる米中貿易戦争といった対立・抗争を超えた、新たな国際関係のガバナンスが求められている。新たな中国の覇権主義として、わが国では批判的に迎えられてきた習近平の「一带一路」にしても、それをパックスアメリカナに次ぐパックスアシアナの基軸プロジェクトとして位置付けるには、「社会主義市場経済」として、その基本路線の理論化が不可欠だろう。東西二つの冷戦体制に対し、大胆に中ソ論争を挑みアジア・アフリカなど、第三世界の盟主だった中国が、新しい国際関係のガバナンス構築に進むことに、多大な期待を寄せるのは当然だろうし、その点で中国もまた、大きな歴史的責任を負っていると思う。

すでに上述の党大会の習近平報告にしても、新しい「社会主義現代化強国」への方向づけは提起されたが、「社会主義市場経済」の理論内容や社会主義思想としての位置づけは明確さを欠いている。ドグマと化したマルクス・レーニン主義を超えるとして、「マルクス主義」をいかに発展的に位置づけるのか？市場経済の拡大発展を労働力商品化の止揚として提起するのか？さらに情報化との関連では、飛躍的に拡大する「ネット通販」「スマホ決済」などを、社会主義市場経済として、どのように位置づけるのか？等々、多くの課題が山積している。これら大きく、また重い課題を突き付けられながら、いま 2019 年を迎えようとしている。